

## 政策決定プロセスを検証する～政権交代から 3 年

### －ワークショップ記録集－

- 
- 報告者** 伊藤 光利（関西大学総合情報学部教授）  
上川龍之進（大阪大学大学院法学研究科准教授）  
宮本 太郎（北海道大学大学院法学研究科教授）  
三浦 まり（上智大学法学部教授）  
北村 亘（大阪大学大学院法学研究科准教授）
- コメント** 篠田 徹（早稲田大学社会科学部教授）  
山口 二郎（北海道大学大学院法学研究科教授）
- 

連合総研では、2010年に「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」（主査：伊藤光利・関西大学教授）を設置した。自民政権と民主党を中心とする政権とを比較して、政策理念や政策形成プロセスがどのように変化しているのかということをも明らかにするために、政策内容と政策決定プロセスの両面から研究を進めている。

これまでの研究成果の中間報告の場として、本研究委員会委員の宮本太郎・北海道大学教授が研究代表者を務める日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」との共催により、2012年8月31日、お茶の水・連合会館にてワークショップ「政策決定プロセスを検証する～政権交代から3年」を開催した。本ブックレットはその記録集であり、報告・コメントおよび討論を掲載している。

---

### 目次

はじめに

- 報告1 民主党政権の政策決定プロセス  
－民主党政権は「失敗」の経路から離脱できなかったか？
- 報告2 予算編成・税制改正：民主党の「与党化」と「自民党化」
- 報告3 民主党政権の雇用・社会保障政策Ⅰ
- 報告4 民主党政権の雇用・社会保障政策Ⅱ
- 報告5 民主党内閣の下での「地域主権」改革  
－2006年以降の地方分権改革における持続性と変化－
- コメント1 労働運動の政策参加のあり方
- コメント2 政権交代の意義と政党政治の今後
- 討論